



# 福岡市の財務書類

(平成 29 年度決算)

平成 31 年 3 月

# 目 次

I 一般会計等財務書類	1
1. 財務書類4表（一般会計等）	
2. 注記	
3. 附属明細書	
II 全体財務書類	20
1. 財務書類4表（全体）	
2. 注記	
3. 附属明細書	
III 連結財務書類	28
1. 財務書類4表（連結）	
2. 注記	
3. 附属明細書	
用語解説	36

注）本書の計数は表示単位未満を四捨五入しているため、下位項目との合計や項目間の差額、割合などが一致しない場合があります。

# I 一般会計等財務書類

## 1. 財務書類4表(一般会計等)

### (1) 一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	3,028,139 ※	固定負債	1,392,715
有形固定資産	2,406,756 ※	地方債	1,257,464
事業用資産	1,262,814 ※	長期未払金	14,382
土地	866,057	退職手当引当金	103,136
立木竹	803	損失補償等引当金	5,197
建物	995,245	その他	12,536
建物減価償却累計額	△ 615,764	流動負債	183,856
工作物	47,272	1年内償還予定地方債	155,669
工作物減価償却累計額	△ 35,387	未払金	4,549
船舶	710	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 614	前受金	-
浮標等	19	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 15	賞与等引当金	10,019
航空機	3,075	預り金	12,683
航空機減価償却累計額	△ 1,096	その他	936
その他	-	負債合計	1,576,571
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,511	固定資産等形成分	3,094,955
インフラ資産	1,126,437	余剰分(不足分)	△ 1,546,406
土地	774,965		
建物	27,675		
建物減価償却累計額	△ 15,105		
工作物	709,262		
工作物減価償却累計額	△ 381,799		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	11,439		
物品	30,523		
物品減価償却累計額	△ 13,018		
無形固定資産	1,366		
ソフトウェア	1,298		
その他	68		
投資その他の資産	620,017		
投資及び出資金	379,418		
有価証券	3,324		
出資金	109,583		
その他	266,511		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	8,228		
長期貸付金	53,289		
基金	179,962		
減債基金	139,851		
その他	40,111		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 880		
流動資産	96,982 ※		
現金預金	27,939		
未収金	2,226		
短期貸付金	4,948		
基金	61,868		
財政調整基金	27,807		
減債基金	34,061		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	3,125,120 ※	純資産合計	1,548,549 ※
		負債及び純資産合計	3,125,120

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## (2) 一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	646,564 ※
業務費用	310,783 ※
人件費	143,046 ※
職員給与費	115,727
賞与等引当金繰入額	10,019
退職手当引当金繰入額	9,789
その他	7,510
物件費等	147,119
物件費	94,460
維持補修費	16,594
減価償却費	36,065
その他	-
その他の業務費用	20,619 ※
支払利息	14,396
徴収不能引当金繰入額	727
その他	5,495
移転費用	335,781 ※
補助金等	81,075
社会保障給付	209,245
他会計への繰出金	41,433
その他	4,027
経常収益	48,020
使用料及び手数料	24,832
その他	23,188
純経常行政コスト	△ 598,544
臨時損失	51,219
災害復旧事業費	7
資産除売却損	63
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	51,149
臨時利益	4,974
資産売却益	1,811
その他	3,163
純行政コスト	△ 644,788 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

### (3) 一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,567,078	3,056,040	△ 1,488,962
純行政コスト(△)	△ 644,788		△ 644,788
財源	623,097		623,097
税収等	425,100		425,100
国県等補助金	197,997		197,997
本年度差額	△ 21,691		△ 21,691
固定資産等の変動(内部変動)		35,753	△ 35,753
有形固定資産等の増加		49,463	△ 49,463
有形固定資産等の減少		△ 37,388	37,388
貸付金・基金等の増加		153,470	△ 153,470
貸付金・基金等の減少		△ 129,792	129,792
資産評価差額	8	8	
無償所管換等	3,154	3,154	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 18,529	38,916 ※	△ 57,445 ※
本年度末純資産残高	1,548,549	3,094,955	△ 1,546,406

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## (4) 一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	611,527 ※
業務費用支出	275,746
人件費支出	145,262
物件費等支出	111,054
支払利息支出	14,396
その他の支出	5,034
移転費用支出	335,781 ※
補助金等支出	81,075
社会保障給付支出	209,245
他会計への繰出支出	41,433
その他の支出	4,027
業務収入	647,403 ※
税込等収入	425,100
国県等補助金収入	174,952
使用料及び手数料収入	24,832
その他の収入	22,520
臨時支出	7
災害復旧事業費支出	7
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>35,869</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	202,932
公共施設等整備費支出	49,463
基金積立金支出	56,990
投資及び出資金支出	3,244
貸付金支出	93,235
その他の支出	-
投資活動収入	161,557 ※
国県等補助金収入	23,045
基金取崩収入	38,255
貸付金元金回収収入	97,375
資産売却収入	2,778
その他の収入	105
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 41,374 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	142,056
地方債償還支出	141,118
その他の支出	938
財務活動収入	146,824
地方債発行収入	146,824
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>4,768</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 737</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>14,029</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>13,291 ※</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>14,134</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>514</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>14,648</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>27,939</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 2 注記（一般会計等）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当ありません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
過去2年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含まれる将来負担額をもとに計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
ただし、リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、起債対象とならないものや通常の維持管理であるもの、固定資産の取得価額等が300万円未満であるときには、原則として修繕費として処理しています。

② 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
(公財)福岡市施設整備公社	—	1,386百万円	10,805百万円	12,191百万円
(一財)福岡市パブリックサービス	—	2,608百万円	—	2,608百万円
(一財)福岡市水産加工公社	—	293百万円	—	293百万円
福岡県信用保証協会	—	313百万円	1,355百万円	1,668百万円
(公財)福岡市教育振興会	—	596百万円	—	596百万円
計	—	5,196百万円	12,160百万円	17,356百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

14件 388百万円（会計年度末における訴訟金額）

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

伊都土地地区画整理事業特別会計

香椎駅周辺土地地区画整理事業特別会計

公共用地先行取得事業特別会計

市立病院機構病院事業債管理特別会計

市債管理特別会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、市立病院機構病院事業債管理特別会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	11.7%	135.5%

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 16,050百万円



(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定している又は売却が予定されている資産

イ 内訳

土地 1,692百万円

② 基金借入金（繰替運用）の内容

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 414,381百万円

算入公債費等の額 62,640百万円

将来負担額 1,860,492百万円

充当可能基金 239,456百万円

充当可能特定歳入 295,295百万円

基準財政需要額算入見込額 848,787百万円

④ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

1,260百万円

(3) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 8,891百万円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 200,000百万円

一時借入金に係る利子額 11百万円

6. その他

(1) 市債管理特別会計について

市債の借入（借入経費を含む。）、償還（支払利息及び償還諸費を含む。）及び事務経費については、全会計において、整理会計である市債管理特別会計を通じて行っていますが、本財務書類では、会計ごとの資産負債残高、損益及び資金の流れを明確にするために、その金額を市債管理特別会計ではなく、各会計の財務書類に計上しています。

### 3 一般会計等 附属明細書

#### (1) 資産項目の明細 ①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,881,192	44,782	10,283	1,915,691	652,877	20,908	1,262,814
土地	866,123	1,506	1,572	866,057	-	-	866,057
立木竹	795	8	-	803	-	-	803
建物	968,459	31,871	5,086	995,245	615,764	20,445	379,480
工作物	40,297	7,503	528	47,272	35,387	446	11,885
船舶	708	7	5	710	614	17	95
浮標等	19	-	-	19	15	0	5
航空機	1,572	1,979	476	3,075	1,096	-	1,979
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,219	1,909	2,617	2,511	-	-	2,511
インフラ資産	1,502,897	27,841	7,397	1,523,341	396,904	13,707	1,126,437
土地	765,632	12,445	3,112	774,965	-	-	774,965
建物	26,483	1,193	0	27,675	15,105	683	12,570
工作物	700,381	10,714	1,833	709,262	381,799	13,024	327,463
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,401	3,490	2,452	11,439	-	-	11,439
物品	29,752	1,368	597	30,523	13,018	350	17,505
合計	3,413,840	73,992	18,278	3,469,555	1,062,799	34,965	2,406,756

#### ②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	319,150	364,481	27,595	448,174	28,365	23,404	51,645	1,262,814
土地	186,264	227,344	6,414	398,284	3,482	8,208	36,062	866,057
立木竹	-	-	-	-	803	-	-	803
建物	129,642	131,183	21,138	46,319	23,760	12,629	14,810	379,480
工作物	2,039	5,451	15	3,537	315	305	222	11,885
船舶	-	7	-	-	-	0	88	95
浮標等	-	-	-	-	-	5	-	5
航空機	-	-	-	-	-	1,979	-	1,979
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,206	496	30	35	5	278	462	2,511
インフラ資産	680,513	-	-	92	19,724	-	426,109	1,126,437
土地	337,187	-	-	4	19,607	-	418,168	774,965
建物	12,545	-	-	-	15	-	10	12,570
工作物	319,351	-	-	79	102	-	7,930	327,463
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,429	-	-	9	-	-	-	11,439
物品	433	14,115	61	148	187	2,236	325	17,505
合計	1,000,095	378,596	27,656	448,414	48,276	25,640	478,079	2,406,756

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に關 する調書記載額
下水道事業会計	67,938	801,868	635,689	166,179		53.1%	88,254	-	-
水道事業会計	74,131	367,091	189,289	177,802		44.5%	79,117	-	-
高速鉄道事業会計	124,442	360,120	348,430	11,640		99.5%	11,584	-	-
福岡市土地開発公社	40	6,442	4,414	2,028		100.0%	2,028	-	40
福岡市住宅供給公社	10	7,392	3,743	3,649		100.0%	3,649	-	10
福岡北九州高速道路公社	82,336	1,268,414	1,045,188	223,226		37.1%	82,817	-	82,336
(地独) 福岡市立病院機構	663	29,510	24,207	5,303		100.0%	5,303	-	663
(公財) 福岡アジア都市研究所	30	48	17	31		100.0%	31	-	30
(公財) 福岡市施設整備公社	200	13,671	13,537	134		100.0%	134	-	200
(公財) 福岡市スポーツ協会	160	359	105	254		73.3%	186	-	160
(社) 福岡市社会福祉事業団	5	1,104	392	712		100.0%	712	-	5
(公財) ふくおか環境財団	20	5,011	2,562	2,449		100.0%	2,449	-	20
(株) 福岡クリーンエナジー	2,550	15,342	3,538	11,804	5,000	51.0%	6,020	-	2,550
(公財) 福岡市中小企業従業員福祉協会	10	279	45	234		100.0%	234	-	10
(公財) 福岡市文化芸術振興財団	200	676	16	660		100.0%	660	-	200
(公財) 福岡観光コンベンションビューロー	755	900	60	840		94.8%	796	-	755
(一財) 福岡コンベンションセンター	485	13,373	3,137	10,236		92.5%	9,468	-	485
(公財) 九州先端科学技術研究所	250	576	54	522		83.3%	435	-	250
(一財) 福岡市水産加工公社	10	623	344	279		100.0%	279	-	10
(公財) 福岡市緑のまちづくり協会	35	1,850	344	1,506		100.0%	1,506	-	35
(公財) 博多駅前地区土地区画整理記念会館	728	610	8	602		100.0%	602	-	728
博多港開発(株)	3,264	16,324	851	15,473	6,400	51.0%	7,891	-	3,264
博多港心頭(株)	357	6,789	1,415	5,374	700	51.0%	2,741	-	357
(公財) 福岡市学校給食公社	5	831	813	18		50.0%	9	-	5
(公財) 福岡よかトピア国際交流財団	900	4,093	30	4,063		27.7%	1,125	-	900
(株) 福岡ソフトリサーチパーク	3,270	6,740	1,412	5,328	6,928	47.2%	2,515	-	3,270
福岡タワー(株)	1,000	4,261	312	3,949	3,000	33.3%	1,316	-	1,000
(株) 博多座	300	2,843	2,052	791	1,125	26.7%	211	-	300
福岡地下街開発(株)	3,600	20,650	8,744	11,906	7,382	48.8%	5,806	-	3,600
サンセルビル管理(株)	15	165	11	154	50	30.0%	46	-	15
(一財) 博多短冊会館	20	225	6	219		39.6%	87	-	21
(公財) 福岡市教育振興会	29	6,866	5,717	1,149		47.2%	542	-	29
合計	367,758	2,965,048	2,296,533	668,515			318,556	-	101,247

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に關 する調書記載額
福岡県道路公社	7,390	72,525	49,660	22,865		32.3%	7,385	-	7,390	7,390
地方公共団体情報システム機構	2	33,844	28,837	5,007		1.5%	75	-	2	2
(一財) 地域活性化センター	5	4,345	148	4,197		0.2%	8	-	5	5

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に關 する附書記載額
(一財) 地方公務員安全衛生推進協会	26	5,294	30	5,264		0.5%	26	-	26	26
(一財) 地域社会ライフプラン協会	24	2,427	48	2,379		1.0%	24	-	24	24
(一財) 地域総合整備財団	150	11,677	46	11,631		1.4%	163	-	150	150
地方公共団体金融機構	237	24,755,829	24,488,401	267,428		1.4%	3,744	-	237	237
(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構	1	224,835	66,055	158,780		0.0%	0	-	1	1
(公財) 福岡建設技術情報センター	0	1,252	261	991		5.0%	50	-	0	0
(一財) 建築コスト管理システム研究所	1	1,783	216	1,567		0.3%	5	-	1	1
(公財) 福岡県カヌー推進センター	99	1,932	14	1,918		5.8%	111	-	99	99
(公財) 産業廃棄物処理事業振興財団	30	8,088	1,840	6,248		0.5%	31	-	30	30
(公財) アクロス福岡	1	959	267	692		33.3%	230	-	1	1
(一財) 伝統的工芸品産業振興協会	6	1,027	154	873		0.8%	7	-	6	6
(一財) 九州産業技術センター	15	1,646	40	1,606		4.5%	72	-	15	15
(公財) 福岡県産業・科学技術振興財団	2	2,859	545	2,314		1.2%	28	-	2	2
(独) 空港周辺整備機構	50	3,348	1,415	1,933		12.5%	242	-	50	50
福岡県信用保証協会	550	938,305	843,863	94,442		0.9%	850	-	550	550
福岡県農業信用基金協会	13	148,542	140,493	8,049		0.3%	24	-	13	13
福岡県広域森林組合	8	1,621	376	1,245		1.0%	12	-	8	8
(公社) ふくおか圏芸農振興協会	0	2,046	66	1,980		0.0%	0	-	0	0
(公財) ふくおか豊かな海づくり協会	100	508	27	481		24.2%	116	-	100	100
(公社) 福岡県産協	1	1,534	1,355	179		0.0%	3	-	1	1
(公財) 福岡県産振興推進機構	0	2,663	2,160	503		0.3%	99	-	0	0
全国漁業信用基金協会	62	167,064	134,132	32,932		3.0%	69	-	62	62
(一財) 公団財団	30	5,974	3,658	2,316		2.9%	76	-	30	30
(公財) 区画整理促進機構	10	2,644	29	2,615		23.0%	47	-	10	10
(公財) 九州大学術研都市推進機構	46	210	7	203		4.3%	881	-	46	46
福岡県住宅供給公社	0	57,997	37,727	20,270		3.1%	37	-	0	0
(一財) 高齢者住宅財団	10	1,632	440	1,192		6.0%	103	-	10	10
(一財) 福岡県建築住宅センター	15	1,912	199	1,713		0.0%	0	-	15	15
(独) 都市再生機構	36	12,910,327	11,799,509	1,110,818		24.3%	2,403	-	36	36
佐賀県道路公社	2,400	28,215	18,325	9,890		3.1%	55	-	2,400	2,400
(一財) 道路管理センター	16	3,619	1,830	1,789		1.0%	19	-	16	16
(一財) 河川情報センター	5	3,073	1,157	1,916		1.8%	29	-	5	5
(公財) リバーフロント研究所	10	1,942	308	1,634		0.1%	3	-	10	10
(一財) 砂防プロンティア整備推進機構	1	4,137	1,533	2,604		2.0%	5	-	1	1
(公財) 九州運輸振興センター	1	265	13	252		0.2%	33	-	1	1
(一財) みなと総合研究財団	1	16,745	47	16,698		1.1%	41	-	1	1
(一財) 沿岸技術研究センター	1	2,568	1,151	1,417		0.8%	162	-	1	1
(一財) 港湾空域総合技術センター	5	5,359	1,587	3,772		1.5%	3	-	5	5
(株) シェイクム九州	100	33,366	12,254	21,112	13,066	3.2%	6	-	100	100
(株) 日本宝くじシステム	2	662	443	219	134	15.0%	20	-	2	2
アビス/福岡(株)	14	880	706	174	422	12.0%	16	-	14	14
(株) ビー・ビー・シー	12	183	49	134	80	4.0%	116	-	12	12
九州地理情報(株)	12	600	467	133	100	4.0%	136	-	12	12
博多バスターミナル(株)	40	7,463	4,562	2,901	1,000	15.6%	202	-	40	40
(株) 博多ステーションビル	20	5,076	1,685	3,391	500	4.0%	136	-	20	20
(株) 博多リバーイン管理(株)	100	1,474	179	1,295	642	11.660	17,771	-	100	100
合計	11,660	39,492,276	37,648,314	1,843,962					11,660	11,660

## ④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
福岡市庁舎建設等資金積立金	-	3,133	-	-	3,133	3,133
福岡市財政調整基金	-	27,807	-	-	27,807	29,157
福岡市営住宅基金	-	1,759	-	-	1,759	1,912
福岡市中央児童会館基金	-	2	-	-	2	2
福岡市土地開発基金	2,578	5,800	50	-	8,428	8,428
福岡市民間社会福祉事業従事職員福利厚生基金	-	70	-	-	70	70
福岡市高速鉄道建設基金	-	8,985	-	-	8,985	11,085
福岡市市債管理基金	45,003	128,909	-	-	173,912	155,703
福岡市港湾整備事業基金	-	128	-	-	128	41,681
福岡市営住宅修繕基金	-	2,037	-	-	2,037	2,737
福岡市「エーワード」福岡大会記念杯「つ」振興基金	-	3,539	-	-	3,539	3,529
福岡市営住宅敷金基金	-	2,238	-	-	2,238	2,235
福岡市水道水源かん養事業基金	-	323	-	-	323	325
福岡市港湾環境整備保全基金	-	14	-	-	14	14
福岡市伊都土地区画整理事業基金	-	2,801	-	-	2,801	3,212
福岡市NPO活動支援基金	-	27	-	-	27	24
福岡市地域保健福祉振興基金	-	1,387	-	-	1,387	1,385
福岡市音楽産業振興基金	-	2	-	-	2	2
福岡市環境市民ファンド	-	357	-	-	357	263
福岡市こども未来基金	-	3,066	-	-	3,066	3,439
福岡市みどりの基金	-	8	-	-	8	15
福岡市都市景観形成基金	-	24	-	-	24	24

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
福岡市事業系ごみ資源化推進ファンド	-	1,533	-	-	1,533	1,175
福岡市健康づくり基金	-	110	-	-	110	110
福岡城整備基金	-	42	-	-	42	31
福岡市消防救急基金	-	98	-	-	98	97
合計	47,582	194,199	50	-	241,830	269,789

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方独立行政法人					
福岡市立病院機構	14,953	-	1,669	-	16,622
地方三公社					
福岡北九州高速道路公社	33,725	-	2,821	-	36,546
第三セクター等					
空港周辺整備機構貸付金	29	-	17	-	46
その他の貸付金					
若年者専修学校等技能習得資金貸付金	1	-	1	-	2
家庭的保育室設置に伴う敷金貸付金	4	-	-	-	4
小規模保育事業所設置に伴う敷金貸付金	15	-	-	-	15
賃貸分園設置に伴う敷金貸付金	27	-	-	-	27
母子父子寡婦福祉資金貸付金	4,221	-	419	-	4,640
災害援護資金貸付金	1	-	2	-	3
住宅新築資金等貸付金	7	-	5	-	12
水洗便所改造資金貸付金	2	-	-	-	2
奨学金貸付金	304	-	14	-	318
合計	53,289	-	4,948	-	58,237

⑥長期延滞償権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
若年者専修学校等技能習得資金貸付金	7	-
生活保護世帯等一時貸付金	12	1
母子父子寡婦福祉資金貸付金	2,421	45
災害援護資金貸付金	410	10
福岡市災害援護臨時貸付金	338	8
住宅新築資金等貸付金	206	6
奨学金貸付金	280	-
小計	3,674	70
【未収金】		
税等未収金		
市民税	1,379	385
固定資産税	675	121
軽自動車税	37	10
市たばこ税	-	-
入湯税	-	-
事業所税	0	-
都市計画税	156	26
その他の未収金		
分担金及び負担金	750	69
使用料及び手数料	55	6
財産収入	34	-
諸収入	1,468	192
小計	4,554	810
合計	8,228	880

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
若年者専修学校等技能習得資金貸付金	-	-
生活保護世帯等一時貸付金	4	-
母子父子寡婦福祉資金貸付金	77	-
災害援護資金貸付金	1	-
福岡市災害援護臨時貸付金	-	-
住宅新築資金等貸付金	1	-
奨学金貸付金	10	-
小計	93	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	958	-
固定資産税	453	-
軽自動車税	35	-
市たばこ税	0	-
入湯税	0	-
事業所税	3	-
都市計画税	103	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	191	-
使用料及び手数料	49	-
財産収入	-	-
諸収入	341	-
小計	2,133	-
合計	2,226	-



(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	952,722	121,441	123,422	66,442	150,390	10,790	600,855	203,228	823
一般公共事業	192,547	21,634	33,307	7,689	36,602	7,513	107,437	21,144	-
公営住宅建設	56,346	5,918	8,612	6,988	1,252	1,362	38,132	9,813	-
災害復旧	169	69	165	-	4	-	-	-	-
教育・福祉施設	158,169	17,954	32,423	-	50,944	479	74,140	24,704	183
一般単独事業	397,316	64,534	5,520	16,326	40,734	622	333,473	135,226	640
その他	148,174	11,332	43,395	35,438	20,853	814	47,674	12,341	-
【特別分】	460,411	34,228	49,108	40,028	69,274	2,678	299,323	97,772	-
臨時財政対策債	388,324	21,134	49,108	40,028	64,368	1,816	233,003	67,504	-
減税補てん債	42,139	4,183	-	-	-	-	42,139	20,931	-
退職手当債	5,894	1,047	-	-	3,231	863	1,800	-	-
その他	24,055	7,863	-	-	1,674	-	22,381	9,337	-
合計	1,413,133	155,669	172,530	106,470	219,664	13,468	900,178	301,000	823

② 地方債（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
1,413,133	1,034,127	220,790	140,938	7,283	5,352	2,388	2,256	0.95%

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,413,133	155,760	130,535	143,523	136,628	122,071	334,770	163,620	140,971	85,254

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要

※ 特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,039	727	635	251	880
退職手当引当金	59,236	55,823	11,923	-	103,136
損失補償等引当金	8,360	-	-	3,163	5,197
賞与等引当金	4,987	15,134	10,102	-	10,019
合計	73,622	71,684	22,660	3,414	119,232

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	保育所建設費等補助金	民間社会福祉法人・学校法人	4,743	保育所等整備交付金の交付の対象となる保育所の新設等に対する補助
	鉄道高架工事費負担金	西日本鉄道(株)	3,218	西鉄天神大牟田線雑餉隈駅付近の連続立体交差事業に対する負担金
	直轄工事費負担金(道路)	国	1,567	国施行の道路整備等に対する負担金
	直轄工事費負担金(港湾)	国	1,562	国施行の港湾整備等に対する負担金
	福岡空港整備事業費負担金	国	1,369	国施行の福岡空港整備事業に対する負担金
	福岡コンベンションセンター補助金(福岡国際会議場整備事業補助金)	(一財)福岡コンベンションセンター	781	福岡国際会議場建設に係る金融機関からの借入金の返済に対する元利償還金相当額の補助
	老人保健福祉施設整備補助金(特養ホーム)	民間事業者	763	特別養護老人ホーム等の施設整備に対する補助
	住宅市街地総合整備事業補助金	民間事業者	580	民間事業者の共同住宅整備に対する補助
	その他	-	2,163	
	計		16,746	
その他の補助金等	下水道事業費負担金	下水道事業会計	20,819	下水道事業会計に対する負担金
	後期高齢者医療負担金	福岡県後期高齢者医療広域連合	12,719	福岡県後期高齢者医療広域連合に対する負担金
	高速鉄道事業費補助金	高速鉄道事業会計	7,717	高速鉄道事業会計に対する補助金
	臨時福祉給付金給付事業費補助金	支給対象者	3,738	消費税率引上げの影響を緩和するための低所得者に対する給付金
	私立幼稚園就園奨励費補助金	各私立幼稚園設置者を通じて各保護者	2,683	私立幼稚園通園児保護者の経費負担軽減
	立地交付金	民間事業者	2,305	市内に新たに拠点を進出する民間事業者等に対する交付金
	福岡市立病院機構負担金	福岡市立病院機構	2,000	福岡市立病院機構に対する運営費負担金
	福岡市保育協会補助金(一般)	(一社)福岡市保育協会	1,014	私立保育所等職員の処遇改善に要する費用等に対する補助
	私立幼稚園運営費補助金	(一社)福岡市私立幼稚園連盟	757	福岡市私立幼稚園連盟が行う私立幼稚園運営費補助事業に対する補助
	その他	-	10,577	
計		64,329		
合計		81,075		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		293,380
		地方譲与税		6,347
		利子割交付金		402
		配当割交付金		1,042
		株式等譲渡所得割交付金		1,105
		分離課税所得割交付金		267
		県民税所得割臨時交付金		29,436
		地方消費税交付金		29,930
		ゴルフ場利用税交付金		39
		自動車取得税交付金		1,322
		軽油引取税交付金		4,821
		国有提供施設等所在市助成交付金		29
		地方特例交付金		1,013
		地方交付税		38,218
		交通安全対策特別交付金		648
		分担金及び負担金		15,765
		寄付金		279
		他会計繰入金		1,053
		小計		425,096
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	20,001
			都道府県等支出金	2,249
			計	22,250
		経常的補助金	国庫支出金	142,100
			都道府県等支出金	32,852
			計	174,952
	小計	197,202		
	合計	622,298		
特別会計	税収等	地方税		-
		地方譲与税		-
		利子割交付金		-
		配当割交付金		-
		株式等譲渡所得割交付金		-
		分離課税所得割交付金		-
		県民税所得割臨時交付金		-
		地方消費税交付金		-
		ゴルフ場利用税交付金		-
		自動車取得税交付金		-
		軽油引取税交付金		-
		国有提供施設等所在市助成交付金		-
		地方特例交付金		-
		地方交付税		-
		交通安全対策特別交付金		-
		分担金及び負担金		4
		寄付金		-
		他会計繰入金		-
		小計		4
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	795
			都道府県等支出金	-
			計	795
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計	795		
	合計	799		
合計	税収等	425,100		
	国県等補助金	197,997		

## (2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	644,788	174,952	58,907	295,326	115,603
有形固定資産等の増加	49,463	23,045	17,828	2,650	5,940
貸付金・基金等の増加	153,470	-	3,533	52,562	97,375
その他	-	-	-	-	-
合計	847,721	197,997	80,268	350,538	218,918

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

## (1) 資金の明細 (単位：百万円)

種類	本年度末残高
預金	13,291
合計	13,291

## Ⅱ 全体財務書類

### 1. 財務書類4表(全体)

#### (1) 全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	4,436,534 ※	固定負債	2,545,541
有形固定資産	3,981,402 ※	地方債等	2,084,556
事業用資産	1,748,185 ※	長期未払金	14,411
土地	971,648	退職手当引当金	115,627
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	5,197
立木竹	803	その他	325,750
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	295,789 ※
建物	1,188,884	1年内償還予定地方債等	231,072
建物減価償却累計額	△ 728,639	未払金	35,239
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	561,554	前受金	2,932
工作物減価償却累計額	△ 266,631	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	11,205
船舶	2,951	預り金	13,969
船舶減価償却累計額	△ 2,489	その他	1,373
船舶減損損失累計額	-	負債合計	2,841,331 ※
浮標等	19	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	△ 15	固定資産等形成分	4,508,420
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 2,688,763
航空機	3,075		
航空機減価償却累計額	△ 1,096		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	18,122		
インフラ資産	2,119,790		
土地	842,510		
土地減損損失累計額	-		
建物	92,830		
建物減価償却累計額	△ 52,418		
建物減損損失累計額	-		
工作物	2,162,358		
工作物減価償却累計額	△ 995,441		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,600		
その他減価償却累計額	△ 5		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	68,356		
物品	331,682		
物品減価償却累計額	△ 218,255		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	6,435		
ソフトウェア	1,390		
その他	5,045		
投資その他の資産	448,697		
投資及び出資金	146,153		
有価証券	3,324		
出資金	142,829		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	11,989		
長期貸付金	53,289		
基金	239,690 ※		
減債基金	148,951		
その他	90,738		
その他	2		
徴収不能引当金	△ 2,425		
流動資産	224,453 ※		
現金預金	84,080		
未収金	10,902		
短期貸付金	4,948		
基金	66,937		
財政調整基金	27,807		
減債基金	39,130		
棚卸資産	55,059		
その他	2,789		
徴収不能引当金	△ 263		
繰延資産	-		
資産合計	4,660,987	純資産合計	1,819,657 ※
		負債及び純資産合計	4,660,987 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## (2) 全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,016,987 ※
業務費用	474,881 ※
人件費	158,507
職員給与費	128,074
賞与等引当金繰入額	10,985
退職手当引当金繰入額	10,506
その他	8,942
物件費等	276,445
物件費	163,592
維持補修費	23,775
減価償却費	89,062
その他	16
その他の業務費用	39,928
支払利息	28,226
徴収不能引当金繰入額	2,204
その他	9,498
移転費用	542,106
補助金等	328,156
社会保障給付	209,426
他会計への繰出金	-
その他	4,524
経常収益	210,765 ※
使用料及び手数料	160,502
その他	50,264
純経常行政コスト	△ 806,221 ※
臨時損失	52,492
災害復旧事業費	7
資産除売却損	1,279
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	51,206
臨時利益	5,939 ※
資産売却益	2,731
その他	3,207
純行政コスト	△ 852,775 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

### (3) 全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,759,171 ※	4,497,377	△ 2,738,207
純行政コスト(△)	△ 852,775		△ 852,775
財源	864,306		864,306
税収等	571,699		571,699
国県等補助金	292,607		292,607
本年度差額	11,531		11,531
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	8		
無償所管換等	582		
その他	48,365 ※		
本年度純資産変動額	60,486 ※	11,043	49,444
本年度末純資産残高	1,819,657	4,508,420	△ 2,688,763

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



## (4) 全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	914,935
業務費用支出	372,829
人件費支出	161,111
物件費等支出	175,060
支払利息支出	28,639
その他の支出	8,019
移転費用支出	542,106
補助金等支出	328,156
社会保障給付支出	209,426
他会計への繰出支出	-
その他の支出	4,524
業務収入	1,032,288
税込等収入	558,342
国県等補助金収入	263,539
使用料及び手数料収入	161,713
その他の収入	48,694
臨時支出	64
災害復旧事業費支出	7
その他の支出	57
臨時収入	28
<b>業務活動収支</b>	<b>117,317</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	257,129
公共施設等整備費支出	93,159
基金積立金支出	69,662
投資及び出資金支出	324
貸付金支出	93,984
その他の支出	-
投資活動収入	202,929 ※
国県等補助金収入	36,964
基金取崩収入	46,138
貸付金元金回収収入	97,693
資産売却収入	20,978
その他の収入	1,157
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 54,200</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	237,864 ※
地方債等償還支出	236,568
その他の支出	1,297
財務活動収入	201,303
地方債等発行収入	198,980
その他の収入	2,323
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 36,561</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>26,555 ※</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>42,676</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>69,232 ※</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>14,333</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>515</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>14,848</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>84,080</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 2 注記（全体）

### 1. 重要な会計方針

#### （1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、モーターボート競走事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び高速鉄道事業会計においては、原則、取得原価としています。

#### （2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………該当ありません。

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。

イ 市場価格のないもの……………取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### （3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 港湾整備事業特別会計

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

##### ② 水道事業会計

移動平均法による原価法

##### ③ 高速鉄道事業会計

先入先出法による原価法

#### （4）有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、高速鉄道事業会計における車両については、定率法によっています。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

##### ④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

なお、モーターボート競走事業会計および下水道事業会計においては、リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### （5）引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去2年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含まれる将来負担額をもとに計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

モーターボート競走事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び高速鉄道事業会計については税抜方式、その他の会計は税込方式による会計処理を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
(公財)福岡市施設整備公社	—	1,386百万円	10,805百万円	12,191百万円
(一財)福岡市パラスポーツセンター	—	2,608百万円	—	2,608百万円
(一財)福岡市水産加工公社	—	293百万円	—	293百万円
福岡県信用保証協会	—	313百万円	1,355百万円	1,668百万円
(公財)福岡市教育振興会	—	596百万円	—	596百万円
計	—	5,196百万円	12,160百万円	17,356百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

14件 388百万円（会計年度末における訴訟金額）

## 5. 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計，母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計，伊都土地区画整理事業特別会計，香椎駅周辺土地  
区画整理事業特別会計，公共用地先行取得事業特別会計，市立病院機構病院事業債管理特別会計，市債  
管理特別会計，後期高齢者医療特別会計，国民健康保険事業特別会計，介護保険事業特別会計，駐車場  
特別会計，集落排水事業特別会計，中央卸売市場特別会計，港湾整備事業特別会計，市営渡船事業特別  
会計，モーターボート競走事業会計，下水道事業会計，水道事業会計，工業用水道事業会計，高速鉄道  
事業会計
- (2) 出納整理期間  
地方自治法第235条の5に基づき，出納整理期間を設けられている団体（会計）においては，出納  
整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。  
なお，出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で，  
出納整理期間に現金の受払い等があった場合は，現金の受払い等が終了したものとして調整していま  
す。
- (3) 表示単位未満の取扱い  
百万円未満を四捨五入して表示しているため，合計金額が一致しない場合があります。

### 3 全体 附属明細書

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	2,711,630	54,784	19,359	2,747,055	998,870	23,909	-	-	1,748,185
土地	977,562	1,506	7,420	971,648	-	-	-	-	971,648
立木竹	795	8	-	803	-	-	-	-	803
建物	1,160,803	34,077	5,996	1,188,884	728,639	22,646	-	-	460,245
工作物	553,119	10,184	1,749	561,554	266,631	1,176	-	-	294,923
船舶	2,942	14	6	2,951	2,489	88	-	-	461
浮標等	19	-	-	19	15	-	-	-	5
航空機	1,572	1,979	476	3,075	1,096	-	-	-	1,979
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,818	7,017	3,713	18,122	-	-	-	-	18,122
インフラ資産	3,121,734	71,726	25,806	3,167,653	1,047,863	42,477	-	-	2,119,790
土地	832,929	12,732	3,150	842,510	-	-	-	-	842,510
建物	91,057	1,876	103	92,830	52,418	2,156	-	-	40,412
工作物	2,130,129	35,583	3,354	2,162,358	995,441	40,320	-	-	1,166,917
その他	1,598	1	-	1,600	5	-	-	-	1,595
建設仮勘定	66,020	21,534	19,198	68,356	-	-	-	-	68,356
物品	328,397	10,143	6,859	331,682	218,255	9,989	-	-	113,427
合計	6,161,761	136,653	52,024	6,246,390	2,264,988	76,375	-	-	3,981,402

(単位：百万円)

### Ⅲ 連結財務書類

#### 1. 財務書類4表(連結)

##### (1) 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	4,923,710 ※	固定負債	2,930,085
有形固定資産	4,592,180 ※	地方債等	2,267,132
事業用資産	1,822,293 ※	長期未払金	6,086
土地	992,662	退職手当引当金	120,564
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	326
立木竹	803	その他	535,977
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	344,719
建物	1,265,277	1年内償還予定地方債等	270,444
建物減価償却累計額	△ 755,982	未払金	41,053
建物減損損失累計額	-	未払費用	457
工作物	570,909	前受金	3,364
工作物減価償却累計額	△ 272,447	前受収益	89
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	12,234
船舶	2,951	預り金	15,331
船舶減価償却累計額	△ 2,489	その他	1,747
船舶減損損失累計額	-	負債合計	3,274,804
浮標等	19		
浮標等減価償却累計額	△ 15	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減損損失累計額	-	固定資産等形成分	4,996,132
航空機	3,075	余剰分(不足分)	△ 3,097,602
航空機減価償却累計額	△ 1,096	他団体出資等分	31,540
航空機減損損失累計額	-		
その他	58		
その他減価償却累計額	△ 39		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	18,606		
インフラ資産	2,646,314 ※		
土地	851,023		
土地減損損失累計額	-		
建物	103,748		
建物減価償却累計額	△ 57,585		
建物減損損失累計額	-		
工作物	2,676,715		
工作物減価償却累計額	△ 1,017,306		
工作物減損損失累計額	-		
その他	21,997		
その他減価償却累計額	△ 13,233		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	80,954		
物品	365,639		
物品減価償却累計額	△ 242,066		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	36,026		
ソフトウェア	1,798		
その他	34,228		
投資その他の資産	295,504 ※		
投資及び出資金	18,290		
有価証券	5,915		
出資金	12,119		
その他	256		
長期延滞債権	12,019		
長期貸付金	6,821		
基金	257,670		
減債基金	148,951		
その他	108,719		
その他	3,320		
徴収不能引当金	△ 2,615		
流動資産	280,828		
現金預金	129,871		
未収金	16,812		
短期貸付金	4,948		
基金	67,474		
財政調整基金	28,313		
減債基金	39,161		
棚卸資産	56,969		
その他	5,156		
徴収不能引当金	△ 402		
繰延資産	336		
資産合計	5,204,874	純資産合計	1,930,070
		負債及び純資産合計	5,204,874

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## (2) 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,223,952 ※
業務費用	543,099 ※
人件費	175,392 ※
職員給与費	141,419
賞与等引当金繰入額	11,291
退職手当引当金繰入額	10,779
その他	11,904
物件費等	308,776
物件費	168,020
維持補修費	31,314
減価償却費	96,847
その他	12,595
その他の業務費用	58,931
支払利息	30,469
徴収不能引当金繰入額	2,211
その他	26,251
移転費用	680,853
補助金等	466,757
社会保障給付	209,426
他会計への繰出金	-
その他	4,670
経常収益	279,083
使用料及び手数料	197,509
その他	81,574
純経常行政コスト	△ 944,870 ※
臨時損失	52,955
災害復旧事業費	7
資産除売却損	1,338
損失補償等引当金繰入額	16
その他	51,594
臨時利益	2,937
資産売却益	2,732
その他	205
純行政コスト	△ 994,887 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

### (3) 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,897,365	4,996,364	△ 3,129,249	30,250
純行政コスト(△)	△ 994,887		△ 995,845	958
財源	1,009,995		1,009,663	332
税収等	672,379		672,335	44
国県等補助金	337,616		337,328	288
本年度差額	15,108		13,818	1,290
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	44			
無償所管換等	598			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	-			
その他	16,955			
本年度純資産変動額	32,705	△ 232	31,647	1,290
本年度末純資産残高	1,930,070	4,996,132	△ 3,097,602	31,540

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



## (4) 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
<b>業務活動収支</b>	
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
<b>投資活動収支</b>	
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
<b>財務活動収支</b>	
本年度資金収支額	25,201
前年度末資金残高	89,822
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	115,023
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>14,333</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>515</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>14,848</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>129,871</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 2 注記（連結）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………該当ありません。

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、高速鉄道事業会計における車両については、定率法によっています。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

##### ④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

なお、モーターボート競走事業会計および下水道事業会計においては、リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去2年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

主として期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含まれる将来負担額をもとに計上しています。

##### ④ 賞与等引当金

主として翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
福岡県信用保証協会	—	313百万円	1,355百万円	1,668百万円
計	—	313百万円	1,355百万円	1,668百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

16件 531百万円（会計年度末における訴訟金額）

5. 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
福岡県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	24.0%
糟屋郡粕屋町外一市水利組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	23.9%
糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.3%
福岡地区水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	58.3%
北筑昇華苑組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	31.3%
福岡都市圏南部環境事業組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	20.7%
福岡都市圏広域行政事業組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	29.6%
福岡県自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.3%
福岡市土地開発公社	地方三公社	全部連結	
福岡北九州高速道路公社	地方三公社	比例連結	37.1%
福岡市住宅供給公社	地方三公社	全部連結	
(地独) 福岡市立病院機構	地方独立行政法人	全部連結	
(公財) 福岡アジア都市研究所	第三セクター等	全部連結	
(公財) 福岡市施設整備公社	第三セクター等	全部連結	
(公財) 福岡市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	
(社福) 福岡市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	
(公財) ふくおか環境財団	第三セクター等	全部連結	
(株) 福岡クリーンエナジー	第三セクター等	全部連結	

(公財) 福岡市中小企業従業員福祉協会	第三セクター等	全部連結	
(公財) 福岡市文化芸術振興財団	第三セクター等	全部連結	
(公財) 福岡観光コンベンションビューロー	第三セクター等	全部連結	
(一財) 福岡コンベンションセンター	第三セクター等	全部連結	
(公財) 九州先端科学技術研究所	第三セクター等	全部連結	
(一財) 福岡市水産加工公社	第三セクター等	全部連結	
(公財) 福岡市緑のまちづくり協会	第三セクター等	全部連結	
(公財) 博多駅地区土地区画整理記念館	第三セクター等	全部連結	
博多港開発(株)	第三セクター等	全部連結	
博多港心頭(株)	第三セクター等	全部連結	
(公財) 福岡市水道サービス公社	第三セクター等	全部連結	
(一財) 福岡市交通事業振興会	第三セクター等	全部連結	
(公財) 福岡市学校給食公社	第三セクター等	全部連結	
(公財) 福岡よかトピア国際交流財団	第三セクター等	全部連結	
(株) 福岡ソフトリサーチパーク	第三セクター等	全部連結	
福岡タワー(株)	第三セクター等	全部連結	
福岡地下街開発(株)	第三セクター等	全部連結	
(株) 博多座	第三セクター等	全部連結	
サンセルコビル管理(株)	第三セクター等	全部連結	
(一財) 博多海員会館	第三セクター等	全部連結	
(公財) 福岡市教育振興会	第三セクター等	全部連結	

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方独立行政法人は、全部連結の対象としています。
- ③ 福岡北九州高速道路公社は、財政健全化法施行規則第12条第1号で定める「出資の割合又は設立団体間で協議の上定めた割合」により比例連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体及び出資割合が25%超50%以下で、役員の派遣、財政支援等の実態や出資及び損失補償等の財政支援の状況を総合的に勘案し、業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体について、全部連結の対象としています。
- ⑤ なお、一部の連結対象団体については財務書類の作成が完了していないことから、当該連結対象団体を除いて連結財務書類を作成しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### 3 連結 附属明細書

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	2,818,525	56,401	20,566	2,854,360	1,032,067	26,687	-	-	1,822,293
土地	998,584	1,506	7,428	992,662	-	-	-	-	992,662
立木竹	795	8	-	803	-	-	-	-	803
建物	1,236,836	34,766	6,325	1,265,277	755,982	25,210	-	-	509,295
工作物	562,511	10,630	2,232	570,909	272,447	1,387	-	-	298,463
船舶	2,942	14	6	2,951	2,489	88	-	-	461
浮標等	19	-	-	19	15	-	-	-	5
航空機	1,572	1,979	476	3,075	1,096	-	-	-	1,979
その他	58	-	-	58	39	2	-	-	19
建設仮勘定	15,207	7,499	4,100	18,606	-	-	-	-	18,606
インフラ資産	3,685,821	75,725	27,109	3,734,437	1,088,123	44,356	-	-	2,646,314
土地	841,465	12,732	3,174	851,023	-	-	-	-	851,023
建物	102,012	1,941	205	103,748	57,585	2,381	-	-	46,163
工作物	2,644,097	36,298	3,680	2,676,715	1,017,306	41,276	-	-	1,659,409
その他	22,020	98	121	21,997	13,233	700	-	-	8,764
建設仮勘定	76,227	24,656	19,929	80,954	-	-	-	-	80,954
物品	361,661	10,935	6,957	365,639	242,066	12,265	-	-	123,573
合計	6,866,007	143,061	54,632	6,954,436	2,362,257	83,308	-	-	4,592,180

(単位：百万円)

## 用語解説

### ◆貸借対照表関連

#### <固定資産>

- 事業用資産……公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、市営住宅、福祉施設など）
- インフラ資産……社会基盤となる資産（例：道路、橋、公園、上下水道施設など）
- 物品……車両、物品、美術品など
- 無形固定資産……ソフトウェアなど
- 投資及び出資金……有価証券、出資金、出捐金など
- 投資損失引当金……保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- 長期延滞債権……滞納繰越調定済みで収入未済のもの
- 長期貸付金……地方自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
- 基金……流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）
- その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- 徴収不能引当金……長期延滞債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

#### <流動資産>

- 現金預金……手元現金や普通預金など
- 未収金……基準日時点1年以内に調定し、収入未済のもの
- 短期貸付金……償還期限が1年以内に到来する貸付金
- 基金……財政調整基金、減債基金の一部
- 棚卸資産……売却を目的として保有している資産
- その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- 減価償却……適正な期間損益計算を行うため、固定資産の価値が減少した分だけ帳簿価額を減少させること

#### <固定負債>

- 地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- 長期末払金……確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- 退職手当引当金……期末自己都合要支給額
- 損失補償等引当金……履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含まれる将来負担額をもとに計上
- その他……上記以外の固定負債

#### <流動負債>

- 1年内償還予定地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
- 未払金……基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- 未払費用……一定の契約に従い、継続して役務提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- 前受金……基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- 前受収益……一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払を受けたもの
- 賞与等引当金……基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- 預り金……基準日時点における歳計外現金
- その他……上記以外の流動負債

#### ◆行政コスト計算書関連

##### <経常費用>

- 人件費……職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- 物件費等……職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（消費的性質）、施設等の維持修繕にかかる費用や減価償却費など
- その他の業務費用……支払利息、徴収不能引当金繰入額など
- 移転費用……住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、他会計への繰出金など

##### <経常収益>

- 使用料及び手数料……財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
- その他……預金利子など

##### <臨時損失>

- 災害復旧事業費など

##### <臨時収益>

- 土地の売却益など

#### ◆純資産変動計算書関連

- 前年度末純資産残高……前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）
- 税収等……地方税、地方交付税、地方譲与税など
- 国庫等補助金……国庫支出金及び都道府県支出金など
- 資産評価差額……有価証券等の評価差額
- 無償所管替等……無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

## 財政に関する資料

### ●福岡市ホームページ <http://www.city.fukuoka.lg.jp>

- \* 決算・財政状況については 市政全般→予算・決算・市債・寄付等  
→「決算」あるいは「財政の概要」
- \* 予算については 市政全般→予算・決算・市債・寄付等→「予算」
- \* 財政運営プランについては 市政全般→市政の運営、方針・プラン→計画・指針  
→行財政運営の取り組み→「財政運営プラン」

## 財政についてのお問い合わせ

### ●福岡市財政局財政部財政調整課

電 話 : 092-711-4166  
F A X : 092-733-5586  
eメール : [zaisei.FB@city.fukuoka.lg.jp](mailto:zaisei.FB@city.fukuoka.lg.jp)  
〒810-8620 福岡市中央区天神1-8-1